

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和5年度 第97回 簿記実務検定試験 第1級 会計

(令和6年1月28日実施)

時間 9時00分から10時30分 (制限時間90分)

注 意 事 項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受 験 番 号

1

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計は、すべての取引につき ア の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさによっては、本来の厳密な処理方法によらず他の簡便な方法をとることも認められる。これは イ の原則によるものである。
- b. 企業会計上と課税所得計算上の資産または負債の額に相違等がある場合に、差異が生じることがある。この差異を調整して、税引前当期純利益と課税所得を合理的に対応させる手続きを税効果会計という。差異には、将来の期間で解消される貸倒引当金の繰入限度超過額やその他有価証券の評価差額などがあり、このような差異を ウ という。
- c. 株式会社が、すでに発行した自社の株式の一部を取得して保有している場合、この株式を自己株式という。期末に自己株式を保有している場合は、貸借対照表において、 エ から控除する形式で表示する。
1. 重 要 性 2. 永 久 差 異 3. 資 産 の 部 4. 一 時 差 異
5. 純 資 産 の 部 6. 単 一 性 7. 正 規 の 簿 記 8. 保 守 主 義

- (2) 次の文を読み、各問いに答えなさい。
- 棚卸資産の取得原価は、正しい期間損益を計算するために、当期の(ア)費用となる部分と イ として次期に繰り越す部分に分ける必要がある。これを ウ の原則という。
- a. 下線部 (ア) を英語表記にした場合にあてはまる語を選び、その番号を記入しなさい。
1. Assets 2. Revenues 3. Expenses 4. Liabilities
- b. イ と ウ にあてはまるもっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。
1. 費用配分 2. 資 産 3. 収 益 4. 総額主義

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 右の資料により、令和5年3月31日（連結決算日）における次の連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の（ア）から（エ）にあてはまる金額を答えなさい。

連 結 損 益 計 算 書			
P 社	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで	(単位：千円)	
売 上 原 価	225,900	売 上 高 (ア)	
給 料	84,600		
の れ ん 償 却 (イ)			
当 期 純 利 益 ()			
	()		()
非支配株主に帰属する当期純利益	900	当 期 純 利 益 ()	
親会社株主に帰属する当期純利益 ()			
	()		()

連結株主資本等変動計算書

P 社 令和4年4月/日から令和5年3月3/日まで (単位：千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金	非支配株主持分
当期首残高	80,000	13,200	9,000
当期変動額 剰余金の配当		△3,400	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			(ウ)
当期末残高	()	()	()

連結貸借対照表

P 社 令和5年3月3/日 (単位：千円)

諸 資 産	173,200	諸 負 債	67,200
の れ ん	1,350	資 本 金 ()	
		利 益 剰 余 金 (エ)	
		非 支 配 株 主 持 分 ()	
	()		()

資 料

i 令和5年3月3/日における個別財務諸表

損 益 計 算 書

P 社 令和4年4月/日から令和5年3月3/日まで (単位：千円)

売上原価	171,900	売上高	242,650
給 料	64,000	受取配当金	450
当期純利益	7,200		
	243,100		243,100

損 益 計 算 書

S 社 令和4年4月/日から令和5年3月3/日まで (単位：千円)

売上原価	54,000	売上高	76,850
給 料	20,600		
当期純利益	2,250		
	76,850		76,850

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和4年4月/日から令和5年3月3/日まで (単位：千円)

	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	80,000	18,000	13,200	4,500
当期変動額 剰余金の配当			△3,400	△750
当 期 純 利 益			7,200	2,250
当期末残高	80,000	18,000	17,000	6,000

貸 借 対 照 表

P 社 令和5年3月3/日 (単位：千円)

諸 資 産	136,200	諸 負 債	54,200
子会社株式	15,000	資 本 金	80,000
		利益剰余金	17,000
	151,200		151,200

貸 借 対 照 表

S 社 令和5年3月3/日 (単位：千円)

諸 資 産	37,000	諸 負 債	13,000
		資 本 金	18,000
		利益剰余金	6,000
	37,000		37,000

ii P 社は、令和4年3月3/日に S 社の発行する株式の 60% を 15,000 千円で取得し支配した。なお、取得日の S 社の資本は、資本金 18,000 千円 利益剰余金 4,500 千円であった。また、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。

iii のれんは償却期間を 10 年間とし、定額法により償却する。

iv P 社と S 社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

(2) 次の文を読んで、貸倒見積高を求めなさい。

宮崎商事株式会社は、東西商店に ¥1,520,000 を貸し付けていたが、同店に重大な問題が生じる可能性が高いことが判明した。よって、決算にあたり上記の貸付金を貸倒懸念債権に区分し、財務内容評価法により貸倒見積高を算定した。なお、担保処分見込額は ¥1,060,000 であり、貸倒見積率を50%とした。

(3) 熊本産業株式会社の右の資料によって、次の各問いに答えなさい。

① (ア) から (ウ) に入る金額および比率を求めなさい。なお、総資本利益率は、税引後の当期純利益と、期首と期末の総資本の平均を用いること。

② 次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

収益性を調べるために、売上高総利益率を計算すると、第2期は40.0%で、第3期は % である。第3期は第2期に比べ、売上高総利益率の指標でみると、収益性がオ { 1. 高く 2. 低く } になっている。売上高営業利益率を計算すると、第2期は15.0%で、第3期は % である。第3期は第2期に比べ、売上高営業利益率の指標でみると、収益性が高くなっている。これは、キ { 1. 広告料 2. 有価証券売却損 } などの販売費及び一般管理費が減少したことが理由に挙げられる。

③ 資料ivより判明したことについて説明している最も適切な文章を、次のなかから/つ選び、その番号を記入しなさい。

1. 繰越利益剰余金を原資として700千円の配当がおこなわれた。
2. 剰余金の配当のうち、資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の4分の1に達したため、差額分の70千円を利益準備金に計上した。
3. 増資による株式の発行がおこなわれており、払込金額のうち資本金とする額について会社法に規定する原則を適用した。

資 料

i 比較損益計算書

比 較 損 益 計 算 書 (単位：千円)		
項 目	第2期	第3期
売 上 高	10,000	10,000
売 上 原 価	6,000	7,000
売 上 総 利 益	4,000	3,000
販売費及び一般管理費	2,500	1,000
営 業 利 益	1,500	2,000
営 業 外 費 用	100	100
経 常 利 益	1,400	1,900
特 別 利 益	200	400
税引前当期純利益	1,600	2,300
法人税・住民税及び事業税	430	()
当 期 純 利 益	1,170	(ア)

ii 第2期と第3期の金額と財務比率

	第2期	第3期
固 定 資 産 合 計	10,100 千円	11,880 千円
資 産 合 計	20,000 千円	22,500 千円
固 定 比 率	(イ) %	99.0 %
総 資 本 利 益 率	(ウ) %	8.0 %

※総資本利益率は、税引後の当期純利益と、期首と期末の総資本の平均を用いている。

iii 第1期の期末資産合計 16,000 千円

iv 第3期の株主資本等変動計算書

(第3期) 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書							
熊本産業株式会社		令和4年4月1日から令和5年3月31日まで					(単位：千円)
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金				純 資 産 計 合
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				新 築 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	6,300	520	600	900	380	1,300	10,000
当期変動額							――
剰余金の配当			70			△770	△700
新築積立金の積立				100		△100	――
別途積立金の積立					200	△200	――
株式の発行	500	500					1,000
新築積立金の取り崩し				△1,000		1,000	――
当期純利益						1,700	1,700
当期変動額合計	500	500	70	△900	200	1,630	2,000
当期末残高	6,800	1,020	670	――	580	2,930	12,000

3

長野物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和4年4月/日から令和5年3月3/日までとする。

iii 税効果会計は適用しない。

元帳勘定残高

現金	¥ 708,000	当座預金	¥ 2,321,000	受取手形	¥ 1,260,000
売掛金	2,540,000	貸倒引当金	12,000	売買目的有価証券	2,300,000
繰越商品	1,800,000	仮払法人税等	380,000	仮払金	800,000
建物	24,000,000	建物減価償却累計額	6,240,000	備品	2,840,000
備品減価償却累計額	710,000	土地	9,300,000	建設仮勘定	1,900,000
ソフトウェア	700,000	その他有価証券	3,200,000	支払手形	720,000
買掛金	829,000	手形借入金	380,000	長期借入金	1,600,000
退職給付引当金	4,050,000	資本金	27,000,000	資本準備金	4,280,000
利益準備金	1,890,000	別途積立金	506,000	繰越利益剰余金	634,000
売上	27,930,000	新株予約権戻入益	270,000	仕入	17,139,000
給料	4,260,000	発送費	50,000	保険料	799,000
租税公課	28,400	水道光熱費	506,000	雑費	9,600
支払利息	45,000	為替差損益 (借方残高)	123,000	固定資産売却損	42,000

付記事項

- ① 仮払金 ¥800,000 は、退職した従業員に対する退職一時金であったので、退職給付引当金勘定を用いて処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 2,000個 原価 @ ¥1,000
 実地棚卸数量 1,970ヶ 正味売却価額 〃 〃 950
 ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ2%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有株式は次のとおりである。
 売買目的有価証券：南北商事株式会社 2,000株 時価 /株 ¥1,100
 その他有価証券：大分産業株式会社 500株 時価 /株 ¥6,700
- d. 減価償却高 建物：取得原価 ¥24,000,000 残存価額は零(0) 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
 備品：取得原価 ¥2,840,000 毎期の償却率を25%とし、定率法により計算している。
- e. ソフトウェア償却高 ソフトウェアは、当期首に取得したものであり、5年間にわたり定額法により計算する。
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥630,000 は、令和5年2月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥ 9,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥1,650,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥ 782,000

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

4 は次ページにあります。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現金	当座預金	受取手形	売掛金
売買目的有価証券	営業外受取手形	建物	備品
備品減価償却累計額	土地	のれん	満期保有目的債券
買掛金	保証債務	長期借入金	資本金
自己株式	新株予約権	売上	有価証券利息
受取利息	保証債務取崩益	仕入	修繕費
保証債務費用	固定資産売却損	固定資産除却損	法人税等

- a. 満期まで保有する目的で、山梨物産株式会社の額面 ¥50,000,000 の社債を、額面 ¥100 につき ¥98.00 で買入れ、代金は買入手数料 ¥20,000 および端数利息 ¥15,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- b. 佐賀産業株式会社は、建物の改良と修繕をおこない、その代金 ¥6,200,000 を小切手を振り出して支払った。ただし、代金のうち ¥5,270,000 は建物の使用可能期間を延長させる資本的支出と認められ、残額は通常の維持・管理のための収益的支出とした。
- c. 岐阜株式会社は、かねて、裏書譲渡していた静岡商店振り出しの約束手形 ¥300,000 が期日に決済されたとの通知を受けた。なお、この手形を裏書譲渡したさいに、手形金額の2%の保証債務を計上している。
- d. 鹿児島商事株式会社（決算年／回）は、取得原価 ¥1,380,000 の備品を第19期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第14期初頭に買入れたもので、定額法により、残存価額は零（0）耐用年数は6年として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零（0）である。
- e. 長崎商事株式会社は、次の財政状態にある東西商会を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は ¥412,000 同種企業の平均利益率を5%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、東西商会の貸借対照表に表示されている資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

東西商会		貸借対照表		(単位：円)
売掛金	1,670,000	買掛金	800,000	
土地	8,530,000	長期借入金	1,500,000	
		資本金	7,900,000	
	<u>10,200,000</u>		<u>10,200,000</u>	

- f. 福岡商事株式会社は、ロサンゼルスカンパニーと外貨建取引をしており、本日、商品 \$2,000 を輸入し、代金は掛けとした。なお、輸入時の為替相場は \$/あたり ¥145 であった。
- g. 愛知産業株式会社は、次の条件で新株予約権を発行し、受け取った払込金額は当座預金とした。
- | 発行条件 | |
|--------|-------------------------|
| 発行総数 | 100個（新株予約権／個につき100株を付与） |
| 払込金額 | 新株予約権／個につき ¥5,000 |
| 権利行使価額 | 1株につき ¥13,000 |
| 権利行使期間 | 令和5年7月1日から令和6年6月30日 |